

目 次

目次欄（青字）をクリックすると、該当ページに移動します。

出席議員	1
会議録署名議員の指名	3
一般質問	3
8 番 土村 秀俊 議員	3
1 健康づくり事業について	
2 耐震診断と耐震改修の取り組みについて	
7 番 金萬 文雄 議員	16
1 学校体育館へのエアコン設置について	
2 加齢性難聴者への補聴器購入助成について	

※本会議録で使用している漢字は、汎用性等を考慮し、「JIS第1水準漢字」を使用しています。
このため、人名や地名などの固有名詞等において、実際の漢字とは異なる標記となっている場合があります。

令和7年9月利府町議会定例会会議録（第2号）

出席議員（16名）

1 番	郷右近 佑 悟 君	2 番	阿 部 彦 忠 君
3 番	須 田 聡 宏 君	4 番	高 木 綾 子 君
5 番	皆 川 祐 治 君	6 番	鈴 木 晴 子 君
7 番	金 萬 文 雄 君	8 番	土 村 秀 俊 君
9 番	浅 川 紀 明 君	10 番	今 野 隆 之 君
11 番	小 渕 洋一郎 君	12 番	高 久 時 男 君
13 番	伊 藤 司 君	14 番	羽 川 喜 富 君
15 番	永 野 涉 君	16 番	鈴 木 忠 美 君

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

町 長	熊 谷 大 君
副 町 長	櫻 井 やえ子 君
総 務 部 長	村 田 晃 君
企 画 部 長	郷右近 啓 一 君
町 民 生 活 部 長	堀 越 伸 二 君
保健福祉部長兼地域福祉課長	谷 津 匡 昭 君
経済産業部農林水産課長 兼農業委員会事務局長	佐 藤 真 文 君
都 市 開 発 部 長	福 島 俊 君
上 下 水 道 部 長	川 口 優 君
会 計 管 理 者	千 田 耕 也 君
教 育 部 長	阿 部 昭 博 君
代 表 監 査 委 員	宮 城 正 義 君

事務局職員出席者

事	務	局	長	太	田	健	二	君
主		査		鈴	木	則	昭	君
主		事		斉	藤	杏	太	君

議 事 日 程 （第2日）

令和7年9月3日（水曜日） 午前10時 開議

第 1 会議録署名議員の指名

第 2 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時00分 開 議

○議長（鈴木忠美君） おはようございます。

ただいまから令和7年9月利府町議会定例会を再開します。

これより本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員は16名です。

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（鈴木忠美君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第110条の規定により、12番 高久時男君、13番 伊藤 司君の2名の方を指名します。

なお、本日の日程については、お配りしてあります議事日程の順に進めてまいります。

暑い方は上着を脱ぐことを許可します。

日程第2 一般質問

○議長（鈴木忠美君） 日程第2、一般質問を続行します。

通告順に発言を許します。

8番 土村秀俊君の一般質問の発言を許します。土村秀俊君。

〔8番 土村秀俊君 登壇〕

○8番（土村秀俊君） 改めまして、おはようございます。8番、日本共産党利府町議員団の土村でございます。

今回の一般質問は2問であります。通告書を読み上げて提案したいと思います。

質問事項の1番、健康づくり事業についてであります。

（1）子宮頸がんワクチンについてです。

①令和4年度から子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開されましたが、町内の令和4年度から3年間の接種対象者に対する接種率について、町はどのように評価しているのか、伺います。また、積極的勧奨の中止期間に接種できなかった人に対して、令和4年度からキャッチアップ接種を実施しておりますが、これについても3年間の接種率の推移をどういうふうに捉えているのか、伺います。

②副反応の問題で8年間の積極的接種の中断がありましたが、厚労省は接種の勧奨を再開し

ました。町としても、厚労省の判断を踏まえ、HPVワクチン、子宮頸がんワクチンですが、HPVワクチンの有効性やリスクについてしっかり認識した上で接種推進に取り組むことにしたのか、伺います。

③子宮頸がんは、発症過程が明瞭で、予防についてもワクチンと子宮頸がん検診でほぼ100%の予防が可能ながんと言われております。しかし、平成25年に副反応が連日報道され、ワクチンへの不安や疑問を感じる人もおります。今後の接種率向上には、接種する本人と関係者——保護者ですけれども——に対して、ワクチンの啓発や有効性とリスクなどの正しい情報の提供が必要だと思います。先進自治体の事例も参考にして、町はどのような方針で接種率の向上に向け取り組む考えなのか、伺います。

（２）町の胃がん検診はバリウムによるレントゲン検査であります。３月の予算特別委員会の質疑の中で、来年度、令和８年度から内視鏡による胃がん検診実施の検討を進めているという答弁がございました。この検診方法を導入することについて、町としてはどのように判断をしたのか、また、来年度の実施に向けたスケジュールや検診機関、費用助成などについての検討内容を伺います。

（３）町が実施する住民健診で、各種がんの検診項目が拡大されてきております。今後もがんの早期発見の検診が増えていくと思いますけれども、町が検診項目を拡大する場合にはどのような分析を重ねてから判断しているのか、伺います。

質問事項の２番です。耐震診断と耐震改修の取組についてであります。

昨年の能登半島地震では、全壊が8,000戸、半壊が1万8,000戸の家屋が倒壊しました。その多くが耐震基準を満たしていない古い住宅だったと言われております。そして、亡くなった方の８割から９割の方の死因がその家屋倒壊によるものでありました。この現状を踏まえれば、利府町内の旧耐震基準を満たしていない昭和56年以前に建築された建物ですけれども、そういった家屋の耐震化事業を早急に進める必要があると思います。

そこで伺います。（１）町内の旧耐震基準の家屋について、現在までの耐震診断と耐震改修の実施の現状について、町はどのように評価しているのか。また、耐震化事業に取り組む中で課題をどう捉えているのか、伺います。

（２）東北地方でも大きな地震が予想されている中で、耐震化事業は早急に進めていく必要があると思います。しかし、この事業は課題も多く、特別な体制で取り組まなければなかなか進まないと思います。今後この事業を推進するために、町としてはどのような考え方を持って

進めていくのか、その辺について伺います。

以上でございます。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの質問について、当局、答弁願います。

1、健康づくり事業について、2、耐震診断と耐震改修の取組について、いずれも町長。町長。

○町長（熊谷 大君） 8番 土村秀俊議員の御質問にお答えいたします。

初めに、第1点目の健康づくり事業についてお答え申し上げます。

まず、（1）子宮頸がんワクチンについてでございますが、①の接種対象者の積極的勧奨の再開後の接種率は、令和4年度は13.5%、令和5年度は26.0%、令和6年度は38.2%となっております。また、積極的勧奨の中止期間に接種できなかった方を対象としたキャッチアップ接種の接種率は、令和4年度は25.3%、令和5年度は28.1%、令和6年度は39.1%となっております。このことから、積極的勧奨の再開後の子宮頸がんワクチンの定期接種及びキャッチアップ接種ともに接種率は着実に上昇しており、これまでの個別通知等による接種勧奨の効果が現れているものと評価しております。

次に、②の国が接種勧奨を再開した際の本町の認識についてでございますが、国の通知や審議会での最新の知見を踏まえ、ワクチンの有効性や安全性、副反応について確認をし、子宮頸がんの予防に高い効果があるという理解の下、本町においても令和4年4月から接種勧奨を再開しております。

次に、③の本町の接種率向上に向けた方針と取組についてでございますが、議員御指摘のとおり、子宮頸がんワクチンの接種率向上のためには、接種対象者とその保護者などに対する正しい情報提供が必要であると認識しております。このことから、接種対象者とその保護者がワクチン接種に当たり、不安なく適切な判断ができるよう、予診票と併せてワクチンの安全性や有効性、予防接種による副反応、健康被害救済制度について記載したリーフレットを同封し、個別に通知したほか、広報紙やホームページを活用した周知に取り組むなど、子宮頸がんに対するワクチンや予防に関する正しい知識の普及に努めております。なお、キャッチアップ接種の延長期間が今年度をもって終了することから、未完了者の方には期間内に接種を完了していただけるよう、再度、接種勧奨の通知を送付しております。今後も国の動向を注視し、引き続き接種対象者とその保護者への情報提供に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら接種率向上に取り組んでまいります。

次に、（２）の町の胃がん検診における内視鏡検査の導入についてでございますが、国が定めるがん検診の指針が改正され、町が実施する胃がん検診において、従来の胃部エックス線検査に加え、胃内視鏡検査が推奨されることから、本町においても来年度から導入に向けて準備を進めているところでございます。また、実施に向けたスケジュールや実施医療機関、費用の助成等につきましては、現在、塩釜医師会及び宮城県対がん協会、塩釜地区２市２町と協議を行っており、詳細が決まり次第、町民の皆様にご周知してまいります。

次に、（３）の各種がん検診の検診項目を拡大する場合の分析及び判断についてでございますが、町が実施するがん検診については国の指針で推奨される検査項目を実施することとしており、拡大に向けた分析は行っておりませんが、検査項目を拡大する場合は塩釜医師会などの専門機関の意見を踏まえ、塩釜地区２市２町との協議を行いながら決定しております。今後も、がんに対する正しい知識の普及啓発を行いながら、がんの予防、早期発見、早期治療を推進してまいります。

次に、２の耐震診断と耐震改修の取組についてお答え申し上げます。

（１）と（２）は関連がありますので、一括してお答え申し上げます。

議員御指摘のとおり、昨年の能登半島地震では多くの家屋が倒壊する被害が発生しましたが、その大きな理由として、この地域が比較的地震の少ない地域と認識されていたことで旧耐震基準の古い住宅が多く存在していたことが挙げられており、このことは実際に現地で支援活動に従事した本町職員からも報告を受けているところです。一方、宮城県は宮城県沖地震に代表されるように、従来から比較的地震が多い地域と認識されており、実際にこの宮城県沖地震を契機に建築基準法が改正され、新耐震基準が施行された経緯もございます。

このような背景もあり、一概に能登半島と本町の耐震化を比較して論ずることは難しいものと考えておりますが、御質問の町内の旧耐震基準の家屋における耐震診断と耐震改修の現状についてお答えを申し上げます。

本町では、昭和56年以前の耐震化が不十分と推計される住宅数1,050戸に対して、令和６年度末時点で耐震診断を実施した件数が164件、耐震改修や建て替え等を実施した件数が92件となっております。割合にしますと、耐震診断が約15.6%、耐震改修が約8.8%であり、旧耐震基準の家屋に限ると耐震化が進んでいないものと捉えております。

耐震化事業の課題といたしましては、対象となる家屋が建築から40年以上が経過し、老朽化が進んだ住宅であることに加え、居住者の高齢化や核家族化が進んでいること、そして耐震改

修には多額の費用負担が伴うことと把握しているところです。

これらの課題を踏まえ、今後耐震化を進めていくため、引き続き所有者へのダイレクトメールや、今年度から100万円から115万円に補助上限額が引き上げられている木造住宅耐震改修助成事業制度についてさらなる啓発を図ってまいります。

また、宮城県においては、床や壁を剥がさずに施工することで改修費用を抑えられる低コスト工法を補助対象とすることで耐震化の促進を図っていくこととしているため、町といたしましても、国や県と連携しながら耐震化を促進していきたいと考えております。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの答弁に対し、再質問の発言を許します。土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） それでは、（1）の①、ワクチンの接種率の問題について再質問します。

ワクチンの接種率の現状については、答弁がございましたけれども、定期接種とキャッチアップ接種とも着実に上昇していると。割合も町長から紹介されました。確かに接種率と併せて接種者の数も、今回配付された決算書で主要な成果の説明書がありますけれども、それを見ると、今年度、令和6年度の子宮頸がんワクチンの接種者はかなり大きく増えておりました。令和5年度も増えていたんですけれども。しかし、接種率については着実に伸びているということでもありますけれども、2013年に厚労省が積極的接種勧奨を行ったわけですが、その当時の接種率というのは全国的に70%から80%の接種率だったわけです。恐らく当時の利府町もそのくらいあったのではないかなと思いますけれども、そういう点で、答弁では接種率が着実に上昇していると評価しておりましたけれども、2013年、今から12年前の積極的接種勧奨時期と比較すれば、まだちょっと低いのではないかなと。早くそれに追いつかなければいけないと思います。

ただ、この接種率がなかなか伸び悩んでいるというのは、利府町だけではなくて、厚労省の接種の一覧表を見ると全国的に同じ傾向を見せていると思います。そういう中で、利府町の接種率も38%、39%と、全国平均では厚労省の接種率の統計をすると大体10%というところもあるんですけれども、10%から42%と厚労省は接種率を発表しているわけですが、それから見ればかなり利府町としては高いと思いますけれども、この接種率の現状を町として2013年に早く追いつくためにも、この接種率について今後どういうふうに向かさせていくかも含めて、現時点で町としてどういうふうに評価というか、捉えているのか、もう一度伺います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

まずキャッチアップ、そういったものに関しての勧奨などの効果につきましては、着実に上がっているということで、町長の答弁のとおりでございます。また、今回、国のほうで、1回ワクチン接種を行っていた方に関しましては今年度末までに接種の助成を行うということで認められているところでございますので、そういったところに対しまして私たちのほうでも既に7月の下旬に勧奨はがきを送っておりますので、今後の接種状況などを確認しながら見守っていきたいと考えております。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 接種率の向上について今部長がお話しされましたけれども、38%、キャッチアップが39%ということで、全国的に見れば割合に高い部類に利府町はあるのかなと思います。その高い接種率の要因としては、町として行っているのは恐らく、町だけではないけれども、全国的にやっているけれども、個別通知を行ったこと、つまり接種対象者の自宅に個別に接種勧奨のお知らせの文書を送付したこと、これがやっぱり接種をする人が増えている大きな要因だと思います。それはそれですごく大事な取組だと思いますけれども、ただ、それだけでは今後も、部長が今、7月にキャッチアップの、まだやっていない方に改めて文書を送付して接種を勧めているというお話でしたけれども、実際に接種率の文書を送付しただけで急激に接種率が向上するというのは、向上するかもしれないけれども、なかなか文書の個別通知だけでは難しいと思うんです。というのは、13年前に積極的に接種を行ったときは、定期接種が始まったのが2011年で、2年、3年でもう70%、80%まで接種率が全国的に向上したわけですが、そのときはテレビでいろいろ報道したり、新聞やマスコミというか、そういう中で子宮頸がんワクチンの接種についてかなり宣伝が広がったと、そういうものが大きな要因だったと思いますけれども、今回はそれが全くないわけですよ。

そういう中で、個別通知をするしか手はないのかもしれないけれども、個別通知以外にも、キャッチアップの方も含めて、子宮頸がんワクチンの有効性というのか、それからあと不安の解消とか、そういうことを個別にというか、別な方法を考えて対象者の方に知らせていく必要があると思いますけれども、そういう点で、町としてはその個別通知以外に今後接種率を向上させるための取組ということについて何か今検討されているというものがあるのかどうか、その辺について伺います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

まず、本町が今現在実施している案件につきましては、本町内の中学校3年生を対象といたしまして保健講話を開催しております。こちらにつきましては、坂病院の助産師さんと町の保健師が講話を行っておりまして、この中で子宮がん、そしてウイルス、ワクチンについてのお話などもさせていただいておりますし、ワクチン接種に係るパンフレットなども提供しているところでございます。今後につきましては、定期接種に係る部分に関しましては、ホームページや広報紙などでの周知なども検討していきたいとは考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 中学3年生に対する子宮頸がんワクチンの講話を行っているということで、それは非常に子宮頸がんワクチンを周知するのに有効な取組だと思います。今後も、中3だけじゃなくて、接種は小学校6年からだけれども、6年からやるかどうかを決めるのにやっぱり考える時間が必要なので、あまり低学年にしてもしょうがないけれども、5年生とか4年生とか、そういう子供たちにもこういう講話というのは必要かなと思いますので、そういう点も検討していただければいいなと思います。そこは終わります。

②の質問ですけれども、ワクチンの有効性について町はどう見るのかということでありましてけれども、この質問の趣旨については、HPVワクチンの有効性あるいはリスク、そして安全性について、厚労省はいろいろ、たくさんのチラシ、パンフレットみたいなのをつくって配布したり役所に置いたりしているわけですが、そういう点で、厚労省だけがこのHPVワクチンの有効性とかしっかり認識するのではなくて、町自身もしっかりと研究、研さんを重ねて、このHPVワクチンがいかに重要なワクチンなのか、なぜ早急に対象となる若い女子に積極的に接種を勧めなければいけないのかということを町自身がしっかりと認識してこの事業に取り組んでいかなければいけないと思うわけですが、その点についてちょっと伺います。

もちろん私がこんなことを言わなくても、町の職員の担当の皆さんはしっかりと勉強して、このHPVワクチンががんを予防できる唯一のワクチンだという点で非常に大きな意義のあるワクチンであること、そしてまた、今までのHPVワクチンというのは2種類あったわけですが、おとしぐらいですか、新しく開発された9価ワクチンについては、子宮頸がんの9割のウイルスに対応して子宮頸がんの予防効果が非常に高いワクチンだということを検証して、子宮頸がんにかからないためにも一刻も早く対象の人たちに接種しなければいけないということを町もしっかり自覚していくということは非常に大事なことだと思います。

ですから、町として、このワクチンの科学的な知見をしっかりと把握して、接種率を向上させていく取組をしなければいけないと思うんですが、実際にはなかなかというか、目標とする割合まではそう簡単に進まないわけですけども、その大きな要因としては、このワクチンの誤解がまだまだ根深いということでもあります。

その誤解を解くために、説明会、あるいは対話、あるいは相談活動がすごく重要なわけがありますけれども、それに対応するのは町の職員、担当の職員でございますので、いろんなことを多分接種で不安を感じている人とかから問合せがあると思うわけですけども、そういう点で子宮頸がんワクチンの有効性についてしっかりと全てというか、保健福祉部の職員がしっかりと理解するというのがこの事業に取り組む上で非常に大事だと思いますけれども、その点についてはどういうふうに、町として、職員にこの子宮頸がんワクチンの重要性について、みんなのものにしていくのかということについて、町としてどういうふうに考えているのか、伺います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

議員御承知のとおり、大変効果の高いワクチンであるということは間違いのないところでございます。こちらに関しましては、国が再開するに当たりまして様々な資料を提供していただいておりますので、こちらのほうを確認をさせていただきながら、知識などを蓄え、相談等に対応させていただいているところでございますので、今後もそういったチラシや通知、そういったものを確認しながら、事故の状況だったりとか、その有効性などについてしっかりと確認をした上で対応できるようにしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） ③ですけども、この子宮頸がんワクチンの有効性やリスクといった正しい情報の提供がすごく必要なわけですけども、町として今後接種率向上に向け、こういう情報の提供あるいは相談活動などについてどのように取り組むのかと、今、部長がおっしゃいましたけれども、やはりなかなかこの接種率の向上に向けて一番の課題となるのは、本人と保護者が子宮頸がんワクチンの接種に不安を持つことなく、適切に接種の判断をしていただくということがすごく大事なことだと思います。しかし、ワクチンへの不安解消というのは、厚労省のパンフとかリーフとかを見ても確かに詳しく書いてあるんですけども、なかなかそれを

読みこなして、ワクチンの不安解消が解けるというのはそう簡単ではないし、まして小学校5年生とか6年生とか中学生が、結構ボリュームがあつて結構難しいパンフというか、チラシなんですけれども、それを読みこなして不安解消になるというのはなかなか難しいと思います。

ただ、それは接種を受ける12歳から18歳までの、17か、違うな、高校1年生だから16、12歳から16歳の女子だけの問題じゃなくて、一番、それと併せて大きな課題というのは保護者の皆さんなんですね。保護者の皆さん、お母さんだね、特にね。お母さんたちは、2013年の副反応のいろいろなすごい報道をテレビでしっかり見ていて、それがまだ焼きついているというかな、大変な状況で、女の子がワクチンを打って、かなり体が動けなくなるとか、そういうたくさんの事例がマスコミ、テレビで報道されて、それを見てまだ心の中に残っていて、やっぱりワクチンに対する不安が解消されていないという保護者が結構いるんですね。これは厚労省ではなくて、厚労省の資料を使って、関西の医学部、医学大学がいろいろアンケート調査で研究を進めているわけですが、やっぱりワクチンの危険性、不安というのが非常に大きいという結論があるんですね。

とにかく、対象とする子供たちと、それから保護者の中で、半分近い方がやはりワクチンに対する副反応が非常に不安だということで接種をしない、したくないというような結果がこの関西の医学部の大学の研究結果に出ているわけですが、そういった点でそういう不安の解消、あるいはワクチンの有効性、子宮頸がんに対するがんの予防効果は非常に大きいわけですが、そういったものをいかに周知していくかということについて、チラシだけではなくて、先ほど坂病院の保健師さんとかの協力をいただいて中3の人たちにお話をしたということですが、そういった幅広いいろいろな取組を今後検討して、2013年のときのように接種率を70あるいは80%まで引き上げていくということが緊急に求められていると思うんですが、その点について、町として今後の取組についてどういうふうに考えているのか。厚労省からもある程度指針というか、通達みたいなものもあるかもしれないけれども、それも含めてお話しいただきたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

保護者に対しての周知というのがとても大切だということは、こちらでも一致した意見となります。先進地のほうでアンケートを取ったところなどの状況を見ますと、やはり若い世代の方がワクチン接種をする場合には保護者の方の影響が大きかったというところは確認をしてお

ります。このため、やはり保護者の方に対して正しい知識、情報といったものを提供していくことが今後大切だと考えておりますので、ホームページなどを活用した、また広報紙など、そういったものの活字物の情報の提供なども行いつつ、保健講話などを通じて子供たちに対して、また保護者の方たちに対して情報を提供していければと考えております。

あと、国では、自治体に対して通知をよこしている一方で、医療機関に対しても同様に、こういったワクチンに対しての有効性が現在は副作用などのリスクを上回っていること、また、事故が起こったときの補償などについてしっかりとした説明をしていただき、対象者、そしてその保護者が理解し、納得していただいた上で接種をしていただけるようにという指導が入っておりますので、医療機関との連携も図りながら、そういったところを周知していければと考えております。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 分かりました。ありがとうございます。

それでは、（2）胃がん検診の問題について再質問します。

胃がん検診を来年度から実施するということは非常に画期的だなと思いますし、私も以前この議会で、10年以上前ですけども、町民の早期胃がんを発見するのに非常に有効なので、町も胃カメラの検診を実施することについて取り上げております。今回、胃カメラ検診を実現したということは非常に高く評価したいなと思っております。

胃カメラ検診についてですけども、今、医師会とか対がん協会の皆さんと最後の詰めに入ろうというような町長の答弁でありましたけれども、県内でも胃カメラ検診を実施している自治体というのが結構増えているんですね。あまりないのかなと思ったけれども、ホームページ、いろいろ今回の質問に当たって見たんですけども、結構、仙南地方の自治体というのはかなり胃カメラ検診を実施している自治体がありました。それぞれのホームページを見ると、受診対象年齢とか、あるいは検診する医療機関とか、あるいは検診の自己負担などが自治体によってかなりばらつきというか、あるわけなんです。

いろいろ内容を見て参考にしたわけですけども、対象年齢の制限、これが何歳以下とか、あと5歳ごとに診るとか、結構厳しかったり、それからあと、住んでいる町に医療機関がないということで、わざわざ仙南もかなり遠いというか、仙南の自治体で仙台の対がん協会かな、そこまでバスとかで受診しに来るとかというところもあります。

それからあと、自己負担については無料のところもあるんですね。無料のところ。どことは

言いませんけれども。あるいは5,000円台、6,000円台、7,000円台と、かなりばらつきがありました。

そういうのを踏まえて、今回、来年度から町で実施するに当たりまして、やはり肝腎なのはあまり年齢に制限を設けないということとか、設けないで多くの町民が胃カメラの検診ができると。あるいは、なるべく身近なところで検診ができると。できれば町内の医療機関で検診できるのが一番いいと思いますけれども、そして、やっぱり自己負担、これが大事なんですけれども、もちろん無料が一番いいなと思いますけれども、そうばかりも言えませんが、やっぱり低価格な料金で検診できるということが非常に町民にとって大事ななと思いますけれども、これらの3点について、年齢制限あるいは医療機関の場所、受診場所ですね、それから自己負担の問題について、今検討中だということだと思いますけれども、でも案内を出すのは1月ですから、もう今から相当最終的な詰めをする段階だと思いますけれども、これらについて、塩釜医師会の考え方、あるいは2市3町の考え方もいろいろあると思いますけれども、町としては、これらの点について方向性についてはどういった考えを持って臨んでいるのか、話し合いに臨んでいるのか。話せるのであれば、話せる内容だけ、部分的な部分についてお話しいただければと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

議員御承知のとおり、今現在実施に向けて協議をしているということでございますので、なかなか詳細についてはお話しできないところもございますので、そこは御了承いただければと思います。

年齢に関しましては、まず国の指針で50歳以上で2年に一回ということが示されておりますので、こちらをベースとして今現在検討しているところでございます。そして、医療機関に関しましては、塩釜医師会管内ということで回答させていただければ、現在のところ、21医療機関、そして対がん協会を含めると22機関が対象になってくるかなとは考えております。利府町であれば、2つ対象になってくるかなというところでは考えております。あと、自己負担に関しましては、まだ検討段階でございますので、公表するには早いと考えておりますので、御了承いただければと思います。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 分かりました。

では、（３）に行きます。新しい検診項目、特にがん検診についてですけれども、拡大しているものはないのかという質問でありましたけれども、答弁では、国の指針の検診項目を拡大していくと、町独自では今のところ検討していないということでした。

今回、検診のいろいろ質問をするために、県内の自治体の検診内容をずっと、全部は見えていないけれども、近隣あるいは胃カメラ検診を実施しているところの検診内容をずっと見たわけですけれども、その中で、隣の富谷市と大郷町のホームページの中には腹部エコー検査の実施をしているという項目がありました。この検査については、インターネットで腹部エコーを実施している医療機関の説明を見ると、肝臓、膵臓、腎臓、胆のうなどのがんの発見にも一定程度有効だということが、実際に実施している医療機関の説明にございました。こういった検査は厚労省の指針にはないと思いますけれども、自治体検診として独自に実施している市や町があるわけですから、こういったものについては、自治体が独自に検査の有効性を判断して、住民の健康のために実施することも可能だと思うんですね。

そういう点も踏まえて、隣がやっているから利府町もやれと単純なことを言うわけではないんですけれども、そういった点で、今なかなか検診で見つからない内臓のがんというのが結構増えていますけれども、そういったがんを早期に発見するための検診の拡大については、国の指針もあると思いますけれども、町独自でも検討していいと思いますけれども、そういった考え方を持って取り組むのかどうか、その辺について伺います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

まず、町が実施している検診につきましては、国が指針で定めております５つのがん検診を実施しているところでございます。議員がおっしゃったようなエコー検査につきましては、直接、自治体が委託契約をして実施しているわけではなく、受託している事業者が直接対象者とやり取りをする形のオプションということで、住民健診などのときに併せて行っているというような状況のはずでございますので、直接町で行うということでは、国の指針に基づいたもののみということで今のところは考えております。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○８番（土村秀俊君） では、耐震改修の問題に移ります。

（１）耐震基準の取組についてでありますけれども、答弁ではなかなか、いろんな課題があって、耐震改修の必要性がある住宅が１,０５０戸だけれども、全体としては改修が進んだのは１６０

戸だっけ。なかなか、1割か2割しかまだ改修が実施されていないということでしたけれども、なかなか進まない大きな理由というのは、やはり高齢化もありますけれども、改修費用が非常にかかる。耐震診断をしても、改修するとなるとやっぱり100万から150万円ぐらい自己負担が必要となるわけであります。

そこが大きな課題だと思いますけれども、それを改善するには、耐震改修助成を引き上げることしかちょっと考えられないわけですが、助成費用について、これも今回自治体のホームページをいろいろ見たりしたわけですが、県内で一番高い助成をしているのが山元町で135万円、2番目が125万円、これは利府町も含まれているわけですが、3番目が110万円、これは20市町村ですね。一番低いのが1つの市があるわけですが、100万円ということで、耐震補助額が上と下で県内でも35万円も違うわけですね。そして、全国的に見ると、1,700自治体全てを見たわけではないですが、いろいろ今回の質問の中で見た中で、板橋区というのが東京にありますけれども、これはもともとは118万円の耐震改修助成だったわけですが、今回、ちょっと理由まではよく分からないんですが、253万円に引き上げた自治体もあります。

ですから、耐震改修補助額については今回引き上げたばかりなんですけれども、耐震改修をしないで家屋が倒壊した場合の様々な影響を考慮すると、やはり補助額引上げをして家屋倒壊を防いでいくと、こういうことが非常に大事だと思いますけれども、災害防止にもつながることを念頭に置けば補助の引上げは非常に大事だと思いますけれども、これについて、今後の補助の状況について町の考え方を伺っておきたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。都市開発部長。

○都市開発部長（福島 俊君） お答えいたします。

補助額の増額ということでございますけれども、県内で本町も真ん中ぐらいということにはなっているんですが、町では利府町だけということで、今年度から増額しておるところでございますので、限度額もアップしておりますし、それから、以前の一般質問でも問われておりました代理受領というのも今年度から採用しておりますので、そういったところで今年度は少し様子を見させていただきたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） 今、部長が答弁されましたけれども、工事費の委任払い制度というのが

令和7年度から実施するというお話でした。答弁書にはそれはなかったんですけども、その点について、これも私たち議員団が前に質疑して、当面はできないと、手続だけ早くするから補助金なるべく早く下りるようにするというお話でしたけれども、今回、委任制度を実施することによって、町民にとってこの制度の活用をすることによってこういった利点が生まれるのかについて説明をしていただきたいなと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。都市開発部長。

○都市開発部長（福島 俊君） お答えいたします。

受領制度を採用することによりまして一時立替えがなくなるということで、補助額100万円とか125万円という金額を用意することなく、差分だけを用意すればよいということで、精神的にも経済的にも負担が軽減されるというものでございます。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 土村秀俊君。

○8番（土村秀俊君） ありがとうございました。

○議長（鈴木忠美君） 以上で、8番 土村秀俊君の一般質問を終わります。

ここで暫時休憩とします。

再開は11時とします。

午前10時45分 休 憩

午前10時58分 再 開

○議長（鈴木忠美君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

7番 金萬文雄君の一般質問の発言を許します。金萬文雄君。

〔7番 金萬文雄君 登壇〕

○7番（金萬文雄君） 7番、日本共産党利府町議員団の金萬です。よろしくお願いいたします。

今回、2点について一般質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、通告書を読み上げて質問させていただきます。

1、学校体育館へのエアコン設置について。

令和7年7月30日にカムチャツカ半島地震による津波警報が発令され、町でも浜田地区、須賀地区の188世帯、349人に避難指示が発令されています。町長の報告だと、42人の避難者がいたということでした。今回の避難で、猛暑による避難先の熱中症対策がマスコミ等でも課題と

して挙げられました。災害関連死を防ぐためにも、災害時の熱中症対策は重要であると考えます。

国は、子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館の空調設置率が約2割であることから、避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から空調設備を加速するとしました。また、県教育委員会から、学校における熱中症対策ガイドラインが示されているところではありますが、学校体育館の猛暑時の子供たちの利用については、父兄からも心配の声が上がっております。体育館へのエアコン設置について望む声もあります。

学校体育館の利用における熱中症対策の状況及び今後のエアコン設置について伺います。

（１）学校体育館利用における児童及び町民への熱中症対策をどのように実施しているか、伺います。また、体育館を指定避難所として利用するときの熱中症対策をどのように検討しているか、伺います。

（２）国は、令和6年12月の令和6年度補正予算において、避難所の整備として、学校体育館への早期のエアコン設置を支援する空調設備整備臨時特例交付金を新設しましたが、町は申請する予定があるのか、伺いたいと思います。

2、加齢性難聴者への補聴器購入助成について。

高齢者の10人に1人が加齢性難聴の時代になっており、認知症発症リスクや危機回避困難等の問題から、早期発見と早期の補聴器使用が求められています。全日本年金者組合中央本部の調べでは、令和7年5月時点で43都道府県453市町村が補聴器助成制度を実施しており、1年前の239自治体からほぼ倍加しています。県内では、名取市が24年度から実施し、富谷市、東松島市、大郷町含め4自治体の実施しています。この制度については、町民から助成実現の期待が多く寄せられており、また、関係団体からも早期実現の要望があります。

町は補聴器助成について、令和6年9月議会で、県内の動向を注視しながら、令和7年度の実施に向けて制度設計を進めていくとし、令和7年6月議会においては、国の保険者機能強化推進交付金の活用について検討していくという答弁がありました。町は補聴器助成制度導入を早期に実施するべきと考えますが、検討状況について伺いたいと思います。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの質問に対し、当局、答弁願います。

1の学校体育館へのエアコン設置についての（１）体育館を指定避難所として利用するとき

の熱中症対策については町長、1のこれ以外の部分については教育部長、2の加齢性難聴者への補聴器購入助成については町長。初めに、町長。

○町長（熊谷 大君） 7番 金萬文雄議員の御質問にお答えいたします。

初めに、第1点目の学校体育館へのエアコン設置についてお答え申し上げます。

（1）の学校体育館利用における町民への熱中症対策についてでございますが、学校開放事業は原則利用者の自己責任において使用を認めるものであること、また、環境省の熱中症警戒アラート及び熱中症特別警戒アラート運用期間中の熱中症対策はスポーツ施設に限ったものではないことから、引き続きホームページやSNSを活用した情報の提供と注意喚起を促すとともに、施設貸出しに際しましては窓口での声がけに努めてまいります。

次に、体育館を指定避難所として利用するときの熱中症対策をどのように検討しているのかについてお答え申し上げます。

現在、各学校の体育館にエアコンは設置されていないことから、近年の猛暑や気候変動を踏まえ、避難者の安全を確保するため、次の対策を講じることとしております。まず、基本的な熱中症対策として、避難者の皆様が脱水症状を起こさないよう、職員が定期的に水分補給を促す声がけを行い、特に高齢者や子供など熱中症リスクの高い方々に対しては注意喚起を徹底いたします。また、熱中症警戒アラートが発表されるような猛暑時におきましては、学校施設全体を活用した避難体制を構築いたします。具体的にはエアコンが設置されている空き教室を活用するなど、体育館からの移動も含めた柔軟な避難所の運営を行ってまいります。なお、教室への避難が困難な場合や避難者が多数に及ぶ場合には、緊急的な措置としてリース会社からスポットクーラーや発電機を直ちに調達し、体育館内の環境改善を図ることとしており、これらの機器を災害時に迅速に手配できるよう、現在リース業者との協定締結の準備を進めているところでございます。

町といたしましては、避難者の皆様の生命を守ることを最優先課題と認識しており、今後も気象状況や避難所の利用実態を常に把握しながら、より効果的な熱中症対策を実施できるよう努めてまいります。

次に、第2点目の加齢性難聴者への補聴器購入助成についてお答え申し上げます。

まず、補聴器助成制度導入の検討状況についてでございますが、これまで国の保険者機能強化推進交付金を活用した補聴器助成制度の導入について検討を行ってまいりました。しかしながら、当該交付金は、市町村が実施する補聴器助成事業のみを直接支援するものではなく、聞

こえに関する普及啓発、簡易聴力検査による早期発見、補聴器相談医による診察や活動意欲、行動の変化のデータ分析など、複数の事業へ包括的に取り組むことが交付要件となっており、補聴器購入費用事業の財源として活用することは難しい状況であると考えております。

一方で、議員御指摘のとおり、加齢性難聴の早期発見、早期対応は、高齢者の介護予防や認知症予防、生活の質の維持向上に重要であると認識しております。そのため、本町では今年度から宮城県が実施する加齢性難聴市町村支援事業を活用し、高齢者聞こえの講話会を開催するなど、専門の医師や言語聴覚士による講話会や相談支援の定期開催を通して、補聴器の適切な利用方法などの普及啓発に取り組むこととしております。

今後につきましては、これらの取組の実施状況や効果を検証し、難聴高齢者の早期発見、早期対応への取組を段階的に充実させながら、補聴器助成制度の導入について引き続き検討してまいります。

○議長（鈴木忠美君） 次に、教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） 7番 金萬文雄議員の御質問にお答えいたします。

第1点目の学校体育館へのエアコン設置についてお答え申し上げます。

まず、（1）の学校体育館利用における児童への熱中症対策についてでございますが、小中学校では、熱中症事故を防止するための環境整備、各種活動実施に関する判断、児童生徒等への熱中症防止に関する指導等、多岐にわたる中で、熱中症警戒アラート等の情報収集もちろん、実際に活動場所ごとにWBGTという暑さ指数を測定し、活動実施の判断基準としているところです。各小中学校においては、暑さ指数を基準とした運動・行動の指針を定めるなど、熱中症対策のための体制整備に努めております。

次に、（2）の空調設備整備臨時特例交付金を活用した早期のエアコン設置についてでございますが、本交付金については、従前の補助金よりも国からの自治体への支援が手厚くなっているものの、学校体育館へのエアコン等の冷暖房機器の整備については多額の費用を要することから、現在進めている利府第二小学校の建て替え事業や教育環境改善のための各小中学校の改修工事を優先していくこととしているため、今のところ申請の予定はございません。

○議長（鈴木忠美君） ただいまの答弁に対し、再質問の発言を許します。金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） では、（1）の体育館の熱中症対策についてから再質問をさせていただきます。

昨日も仙台37.4度、史上最高ということで、これからどのぐらい上がるのかということでもち

よっと心配はしているところではありますが、仙台地域の猛暑日は、猛暑日というのは35度以上なんですけれども、今年は14日で、ちなみに昨年、令和6年は3日、令和5年は7日でした。倍加しています。また、宮城県内の救急車の熱中症の搬入数も、8月に結果が出たばかりなんですけれども、5月から7月を見ると、令和6年、昨年は735件、でも今年は1,210件です。1.6倍になっています。

質問しますが、学校開放事業について自己責任でということなんですけれども、それは分かるんですけれども、ただ、ホームページとか受付時に声がけするということだったんですけれども、利用時の注意事項とかお渡しすると思うんですけれども、そこに熱中症予防対策を取るようななどの追記はできないんでしょうか。お伺いしたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。企画部長。

○企画部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

熱中症対策についての追記ということでございますが、今年度は実際やっておりません。貸出しの時点で注意喚起を促す、窓口で声がけをするということをやっておりますが、実際、議員御指摘のとおり、日数が増えておりますので、その辺の明記については検討してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） ぜひ御検討をお願いいたします。

あとは、猛暑等で体育館利用制限などの、これは学校のほう、教育のほうに聞きたいんですけれども、体育館利用制限の授業への影響というのは出ていないかというのをお聞きしたい。特に今年は秋まで猛暑が続いていますので、2学期への影響、1学期に小学校から聞きますと、プール授業を集中させて大体終わったと聞いているんですけれども、そこも含めて、2学期への影響はどうかかなとちょっと心配しておりますが、授業への影響についていかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） お答え申し上げます。

結論から申しますと、授業への影響は出てはおりません。暑さが大変厳しい中で、プールの授業や体育の授業というのは大変生命に関わることでございますので、そういう場合は他の教科に振り替えるなどして各学校で工夫をしているところでございます。

以上でございます。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 今後、猛暑日が増加すると、あと高温の長期化というのを考えれば、日常的な学校生活とか避難所の熱中症対策として当面の緊急対策は必要かなと。さっき、私が今日集中的にお聞きしたい交付金については、この（2）なんですけれども、取りあえず、当面の緊急対策として扇風機を設置する必要があると思いますが、学校体育館に大型扇風機を設置されていない学校があるのか、お聞きしたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） お答え申し上げます。

大型の扇風機に関しましては、町内9校あるうちの設置がない学校は2校ございます。そのほかの学校につきましては、台数の差はあるのですが、設置はされています。今後、学校と情報共有しながら、購入等の検討を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） その2校というのは小学校ですか。

○議長（鈴木忠美君） 教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） 小学校2校でございます。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） ぜひ、まず大型扇風機を、これから多分、学習発表会とかあると思うので、ちょっと秋がどうなるかというのもあると思うので、早急に大型扇風機の整備について対応していただければと思いますが、そこはいかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） 先ほども申しましたが、設置されていないこの2校につきましては学校とも情報共有を図っておりますので、購入の方向で検討しているところでございます。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） ありがとうございます。ぜひよろしくお願いいたします。

避難所の熱中症対策についてお伺いしたいと思うんですけれども、猛暑時には、暑いときは体育館ではなくてクーラーのある空き教室を利用することなんですけれども、現在空き教室というのは、避難しても授業は続けられる場合がありますよね。なので、空き教室利用と

ということなんですけれども、空き教室をどのぐらい利用、何か所ぐらい、現在のところ把握しているでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） お答え申し上げます。

空き教室といいますと、現在、学校によっても差はございます。一概に言うことはできませんが、本当にフルで活用している学校もあれば、児童数減少により空いている空き教室がある学校もありますが、ただ、全く空いているということではなくて、何らかの活用、例えば研修室であったり、何らかの活用は図っているということで認識はしております。

以上でございます。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 学校によっては満杯のところもあるでしょうから、この空き教室利用というのは一時的にはいいかもしれないですが、体育館収容人数を考えると、これから、今、線状降水帯もあるし、土砂災害というのも考えることがあると思うんですけれども、そうなった場合には収容人数が間に合うかどうか、ちょっと心配はあります。なので、やっぱり体育館の整備というのが必要なんじゃないかなと思います。

ここで私が聞きたいのは、避難所運営マニュアルについてお聞きしたいと思いますけれども、感染症対策は避難所運営マニュアルにはもうがっちり書かれています。ありますけれども、熱中症対策が書かれていないと思います。備品も、熱中症対策用についてもきちんと備品に入れたほうがいいんじゃないかなと思います。カムチャツカのときは石巻市で体育館を利用したそうですけれども、そのときには携帯用冷却材も配ったということもありました。なので、例えばうちわとか扇風機の設置、それから塩、水、水はあると思うんですけれども、さっき言ったように冷却材というところで、これは私の思いつきで言っているんじゃないなくて、厚労省の避難所の熱中症対策パンフがあるので、そこを参考にしていますけれども、こういうものを熱中症対策について、備品も含めて、運営マニュアルに追加したほうがいいんじゃないかなと思いますけれども、そこら辺はいかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。総務部長。

○総務部長（村田 晃君） お答えいたします。

避難所運営マニュアルに熱中症対策の備品関係とか、そういったのも入れたほうがよいのではということでございますが、議員おっしゃるとおり、このとおり酷暑が続いておりますので、

また、今後も今年の夏が終わってもまた来年度以降も同じ状況でもっと増えるか続くのかなと考えておりますので、そういった厚労省の熱中症対策マニュアル等も参考にしながら、追記というか、現行のマニュアルに追記もしくは参考資料という形でも熱中症対策の1つ部門を設けて、追記等々を検討してまいります。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） ぜひ急いでやっていただければいいかなと思いますので、よろしくお願いいたします。

（2）に行きます。（2）の交付金のことで、基本的なことをちょっと押さえておきたいと思うんですけれども、指定緊急避難場所は災害時に緊急的に避難する場所ですが、指定避難所というのは、災害の危険がなくなるまで一定期間滞在、または自宅へ戻れず一時的に滞在する施設になっていますね。これは、町のホームページにもきちんと書かれています。つまり、指定避難所は、滞在するための生活環境を整えなければいけない施設です。町の指定避難所はたしか41か所だと思いますけれども、このうちエアコンがない指定避難所というのは何か所あるか、教えていただきたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。総務部長。

○総務部長（村田 晃君） お答えいたします。

エアコンの設備がない指定避難所ということでございますが、小中学校の体育館と総合体育館ですね、その体育館以外は全てエアコンの整備は整ってございます。数で言うと、ないのが11か所、学校と総合体育館を合わせて11か所になるかと思います。すみません、総合体育館と、あと総合体育館のサブアリーナも含めて11か所でございます。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 避難所のほとんどは集会所とかなのでエアコンは設置してあると思うんですけれども、問題はやっぱり体育館ですよ——のところだと思います。答弁のところで、今後、学校の整備に伴って、予算が多額ということもあって、建て替え計画との関係でそちらを優先したいという答弁なんですけれども、予算的な関係だと思うんですけれども、今、計画している二小は、予定どおりいけば、順調にいったとして何年完成予定ですか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） お答え申し上げます。

これはあくまでも現段階での予定ではございますが、校舎が完成し、子供たちが入って学校

生活がスタートというのが令和14年あたりをめどには計画しているところでございます。

以上でございます。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） ということは、7年後ということですね。それまで、この暑い中、何かあったら扇風機等でちょっと我慢しなきゃいけないとなるのかということだと思えるんですけども、もしこの計画の中で空調を考えているというのであれば、7年後が一番先で、その後、まだ築30年台の改築が控えていると思うんだけど、三小とか中学校とかあると思うんですけども、かなり先になりますよね。これを待つてはいられないと私は思います。

もう一つ、答弁の中で教育環境改善の改修工事を優先したいとあるんですけども、具体的にここはどのような工事なんでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） お答え申し上げます。

それは、各学校、傷んでいる部分というのは多種多様で様々でございますので、一概には言うことはできませんけれども、例えば校舎内の壁、床が剥がれたとか、そのようなところがやっぱり各学校ございますので、多種多様でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 6月に質問したとき、質疑かな、予算のとき質疑したときには、LED化を現在進めているような話でしたが、そこら辺は終わったんでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） その辺は現在進めているところでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 今回この交付金というのは文科省が中心になっているんですけども、環境省、総務省も関連しています。文科省の資料によると、空調設備整備臨時特例交付金というんですけども、これは、学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から交付金を新設し、避難所となる全国の学校体育館等への空調整備を加速するという目的で、指定避難所の学校体育館を対象に2分の1助成で上限7,000万円で、補助時限が令和15年ですよ。あと10年ですね。10年で体育館の断熱・遮熱化工事も含まれます。また、修繕改修工事も可能となっています。御存じだと思うんですけども。

それと、町の小中学校9校、学校体育館にはエアコンがないので、やっぱり高温気象の時代、子供たちの学校生活の影響とか避難所の熱中症関連死の防止のためにもエアコン整備が必要というふうに交付金を活用したほうがいいんじゃないかなと思いますが、はっきりは書かれていないですけれども、交付金を活用できないというのが、2分の1助成ですから多額の経費がかかると思うんですが、ここはやっぱり障害となるのは予算の関係と理解してよろしいですか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） お答え申し上げます。

おっしゃるとおり、予算の関係で、かなり1校当たりに関しましても多額の費用がかかるということで、答弁しましたとおりの回答となります。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） お話ししたとおり、皆さん体感している、昨今の気温は災害と言われています。この観点で考えていただきたいと思います。文科省は体育館等の空調設備設置状況を公表していますが、令和7年5月1日現在で全国22.7%、東京はさすがに93%、あと宮城県は6.3%、避難所指定校分は7.1%ですけれども。東北では山形が43%。県内自治体の35自治体中12自治体が設置を実施しているところです。岩沼市とか柴田町、色麻町は、学校数もありますけれども、ここは全校していると。あとは、近隣では松島町と七ヶ浜町は1校ずつですかね。何かの修繕とかのときに入れたのかなとは思いますが。国の資料で、好事例で、空調のみ半年で10校完了したとか、断熱性確保を含めて1年で終わったとか、また、工事予定がある学校では空調のみにしたとか、コストを踏まえた断熱工事の例まで様々出ております。昨日の河北にも、この体育館、エアコン工事の交付金もあって、申込みが殺到していて特需だというふうに記事がありましたけれども、こういう記事もあつたくらい、今、全国自治体どこでも体育館のエアコンについて必要性を感じていると思います。

国の好事例も含めて、様々なコスト面も含めて、いろんな工夫があるんじゃないかなと思いますので、そこら辺の工夫次第でコストを抑えられるんじゃないかなと思いますが、ここら辺はいかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。教育部長。

○教育部長（阿部昭博君） お答え申し上げます。

熱中症対策に関しましては、先ほど申しましたように、エアコンの設置については予算の関係上大変厳しいということですが、それに代わるものとして、例えば、先ほどお答えいたしま

した大型の扇風機であるとかスポットクーラーであるとか、その辺で対応をしたり、それから、当然、暑いときには、学校の授業に関して言えば当然振替をして、教室で他の教科の授業をすると、そういう工夫をしていくことで現在のところは考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 二小の新築移転、その後、三小とか、学校の長寿命化計画があると思うんですけども、それまで頑張れというのはかなり酷だと思います。やっぱり、先ほど町長もおっしゃっていましたが、人命優先で考えていただきたい。災害関連死は、能登半島地震で直接死を上回っています。熱中症は関連死のリスクが高いと言われているところです。それから、子供たちの授業制限とか地域活動をなるべく制限を少なくしたいというのは、皆さんも町民の方も思っているところだと思います。そのためには、子供たち、町民の地域活動、避難所の危機管理、この3点の活用が十分見込まれる、しかも町民も要望が高いと思われるこの体育館の空調ですね。しかも、国が10年で学校体育館の空調設備を2割から9割に高めたいということでこの交付金を出しています。この国の目標との関係、これは国の方針は10年間で9割高めたいと言っているんですが、ここの対応は町としてどういうふうに考えていますか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。企画部長。

○企画部長（郷右近啓一君） お答えいたします。

学校におけるエアコンの設置、改修、補助を使つての対応ということでございます。町におきましても、国の方針10%から90%まで引き上げるというところで、どこまで対応できるかわかりませんが、小学校の改修・修繕等に合わせて予算措置ができるように検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） ぜひ臨時交付金を使用して、エアコン整備がコスト面で、国のほうでもやっぱり大変だということでこの臨時交付金を決めたんだと思うし、10年で90%に空調設備を高めたいという目標をきちんと掲げているわけですから、この残り10%にならないようにぜひ検討していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。予算の優先度を高めていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、2番、加齢性難聴についてお伺いいたします。再質問いたします。

難聴高齢者の取組を段階的に充実したいという回答がありますが、この段階的というのを具体的に教えていただきたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

まず、段階的ということですが、加齢性難聴を含めた難聴に対して、また補聴器についての知識、そして理解の促進といったものをまず進めていきたいと考えております。その上で、財源などを確保できるように努めながら、補聴器のことについても今後検討していければというふうなことになります。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 私もインセンティブ交付金のことでお話を聞いたんですけども、介護保険保険者努力支援交付金なんですけれども、これは高齢者の自立支援と重度化防止の自治体の取組を4つの指標目標で国が評価して、評価ポイントが高い自治体に財政的インセンティブとして交付金を支給するという制度と理解しているのですが、こういう制度だということでは理解してよろしいですか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

議員御理解のとおりでございます。補聴器に関しましては、全ての項目を網羅した上で一部加えていくということであれば対象となってくるという考え方でございます。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） この制度は減点ポイントというか、減点ペナルティーみたいのはあるんでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

減点というふうな考え方はございません。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） では、次の質問ですけれども、介護保険保険者努力支援交付金ですけれども、このインセンティブ交付金ですね。令和2年から実施しているようなんですけれども、これまで評価はどうだったのか、また交付金の支給はあったのか、また課題は何かというのを伺いしたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） 申し上げます。

先ほど議員がおっしゃったように、4点、項目としてございまして、そのうち普及啓発と早期発見といったところに関しましては既に本町も対応しておりますので、こちらの加点は頂いているような状況になります。しかしながら、4つの項目のうち残り2つに関しましては、状況の分析を行った上で勧奨を行うこと、さらには勧奨を行った方々のうち半数となる50%の方に受診をしていただくといったことになっておりますので、ハードルは高いものとなっております。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） 今年度、介護保険保険者努力支援交付金の指標で今年から入ったのが目標Ⅱの認知症総合支援を推進するという評価指標の中に、評価指標3に難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているかということが追加されています。御存じと思うんですが、この項目は、先ほど答弁にもありました聞こえに関する啓発、スクリーニング、助言、専門家の受診勧奨が評価対象になります。

この補聴器の実施自治体の取組を見ると、補聴器助成には相談窓口、耳鼻科受診の診断書、それから購入店の紹介、例えば認定補聴器技能者がいる店の紹介、それから補聴器のバランス調整、購入後の耳鼻科受診、購入店の補聴器のバランス調整、これが一番難しいですが、そういう窓口指導とか、あとは受診とか、そういうことも含まれています。だからこそ、この相談窓口での説明が一番最初に必要な、大事になってくるんですけれども、つまり、この助成制度を導入するということは相談窓口が必要なんです。そして、専門家に紹介しないと助成を受けられないシステムで、どこの自治体でもそういうふうにしています。そういうことは、聞こえについて全体的に早期発見と専門家への誘導ができるということなんですね。そうすると、私の考えですが、私の感覚では、ここの項目は20ポイント満点なんですけれども、多分20ポイント取るんじゃないかなと思いますので、ここら辺はやっぱ導入するということは非常にメリットがあるんじゃないかなと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

受診状況の把握といったところは必要であるとは考えております。これに対しまして、県で今年度より実施しております補助事業におきまして、現在、専門的な分野ということで大学関

係との連携を図りながら、市町村における分析について対応ができるように現在調整をしているということでございますので、そちらの動向などを確認しながら、本町も今後どのような対応をしていけるのか、そういったことを考えていきたいと思っております。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） この制度を利用して購入助成を実施した自治体、山形市とか、何自治体かあるようですけれども、答弁にあるように、これは全体を、補聴器助成だけの交付金ではないので、聞こえ対策の取組全体の中でこの補聴器の助成がやっぱり重要なんじゃないかということをおっしゃっているわけで、そのきっかけに補聴器助成がなっているというのはほかの自治体の実績もありますから、ぜひ御検討いただきたいということなんですけれども、段階的にというふうに、これからいろいろ聞こえに対しての対策を段階的にしていくということなんですけれども、つまり、この交付金の項目に今年度から国が追加したということは、難聴高齢者への対策が重要と考えていることの裏返しです。

なので、例えば、今年、団塊の世代が75歳に全員なるんですよ。なります。75歳の7割以上が加齢性難聴の可能性もあると。2022年の認知症有病率は12.3%。高齢者の約443万人が認知症と推計されていると。軽度を含めると1,000万人ですよ。これは、国のオレンジプランの基になっている数字です。なので、やっぱりこの難聴対策というのは非常に重要だと国でも位置づけているのかなと思いますので、ぜひ段階的の中にこの難聴高齢者の補聴器助成を入れていただければと。先ほどそのような話もあったんですけど、段階的の中に補聴器助成の実施も含むと考えてよろしいですか。

○議長（鈴木忠美君） 当局、答弁願います。保健福祉部長。

○保健福祉部長兼地域福祉課長（谷津匡昭君） お答え申し上げます。

補聴器助成に関しましては、本町といたしましても、これまでも検討をさせていただいておりました。今後、まず県で今年から実施した事業の実施した経緯を見ますと、宮城県市長会であったりとか市議会議長会からの要望というのがあって始まっているということでございます。その中では、まず補助事業が創設されるまでの間、自治体が独自に加齢性難聴に関する幅広い支援施策を行うことができるような財政措置ということでございました。今年はそれだと考えております。また、市議会議長会からは、全国一律の基準による補聴器購入費用の助成制度を創設することということが要望として上げられておりますので、それに対する県の対応などを確認しつつ、今後も検討していきたいと考えております。

○議長（鈴木忠美君） 金萬文雄君。

○7番（金萬文雄君） ぜひ前向きな、今の答弁だと前向きな検討の中でやっていくと受け取りましたので、ぜひ今後もこの助成について待っている町民の方も結構いらっしゃるの、買うの、補聴器15万円とかですから、片方。15万、20万。それに調整費用を入れると、ランニングコストといいますか、調整費用を入れますと、かなり持ち出しが多いんですよ。なので、ちょっと購入を控える方もいらっしゃいますので、待っていると、助成はまだかという問合せもありますので、ぜひ、それを機会に補聴器から閉じ籠もりですね、あまり人と話したくないというところからちょっと外に出たいなとなることもありますので、ぜひ御検討をよろしくお願いしたいと思います。

以上で質問を終わりたいと思います。

○議長（鈴木忠美君） 以上で、7番 金萬文雄君の一般質問を終わります。

お諮りします。議事の都合により、明日9月4日は休会としたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（鈴木忠美君） 異議なしと認めます。したがって、9月4日は休会とすることに決定しました。

なお、再開は9月5日です。定刻より会議を開きますので、御参集願います。

以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会します。

御苦労さまでした。

午前11時48分 散 会

上記会議の経過は、事務局長太田健二が記載したものであるが、その内容に相違がないことを証するためここに署名する。

令和7年9月3日

議 長

署名議員

署名議員